

研究論文 (Articles)

東日本大震災における大学生の被災地・被災者支援行動

桜井政成

(立命館大学政策科学部)

Disaster Relief Activities by Students after the Great East Japan Earthquake

SAKURAI Masanari

(College of Policy Science, Ritsumeikan University)

This paper examines the situation of relief activities by students for the area affected by the Great East Japan Earthquake. We surveyed 314 sample students at three universities in the Kanto and Kansai areas for the research purposes. Although many students donated money to help suffering people, more than 70% of those did not know how the money they donated was used. Very few students actually went to the disaster area to do volunteer activities (9.6%). By using a binary and multinomial logistic regression model, we analyzed what types of students tend to get involved in support activities. We discovered that students with a greater tendency to be involved in volunteer activities were those who go to universities in the Kansai area rather than the Kanto area, those who are not busy in everyday life and those who are involved in volunteer activities on a continuing basis. Due to the limited number of samples, it is obvious that our study has some limitations to discover certain facts, but these points indicate some ways to get college students to join support activities in disaster areas. From these practical phases, we consider it is necessary to further examine these facts.

Key Words : volunteer, donation, college students, disaster support, the great east japan earthquake
キーワード : ボランティア, 寄付, 大学生, 災害支援, 東日本大震災

I. はじめに

1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災においては、ボランティア・市民団体は、行政等と補完し合いながら、被災地の復旧に寄与した。ボランティア活動にはとりわけ、大学生などの若い世代が数多く参加したとされている。このことから1995年は日本における「ボランティア元年」と称されることが多い。しかし2011年3月11日に起こった東日本大震災では、

災害発生1ヶ月後までに被災地の岩手、宮城、福島3県で活動したボランティアの数は、約11万6600人と、阪神・淡路大震災発生1カ月後の約60万人に比べ、およそ2割程度の規模に留まっていた¹⁾。

他方で、今回の震災後に集まった義捐金の額

1) ボランティアの人数は、東日本大震災については全国社会福祉協議会・全国ボランティア・市民活動振興センター (<http://www.saigaivc.com/> 2013/1/30 閲覧)、および阪神・淡路大震災については兵庫県 (https://web.pref.hyogo.lg.jp/wd33/wd33_000000144.html 2013/1/30 閲覧) の推計に基づく。

は、阪神大震災後を大きく上回っている。日本赤十字社によれば、各都道県に設置された「義援金配分委員会」への送金額（集まって送った義捐金の総額）は、2011年12月13日現在で3,602億5,950万994円となっている²⁾。これに対し、阪神大震災での額は最終的に、1,792億円だったとされており³⁾、それに比して2倍以上の金額が9ヶ月で集まっていることが理解できる。このように人びとは、直接、被災した現地にボランティアとして赴くことは出来なくとも、義捐金を送付するなど、様々なかたちで被災地や被災者の支援活動に携わっていたと考えられる。そしてその行動者の数は、これまでの日本では見られないほどの大規模であったと想定される。そうした支援行動が、どれだけ、そしてどのように生じたのかは、学術的にも極めて興味深い主題と言える。

これまでの研究においては、災害ボランティア活動には、より若い世代の方が、参加率が高い傾向にあるとされている（O'Brien & Mileti, 1992; Rotolo & Berg, 2011）。東日本大震災でも若者、とりわけ、大学生のボランティア経験が、どのような教育的効果を持ち得たかという研究も散見されるようになってきている（茶屋道・筒井, 2012）し、他方、大学生がボランティアをすることで、被災者支援に与えた影響も検討されている（鈴木, 2011）。こうしたことから、東日本大震災において、大学生を対象として、行われた震災支援活動の概況を記述し、また、その参加過程を分析する必要性は大いにあったと考えられる。

II. 研究の方法

(1) 調査の目的

こうした問題意識により、本研究では、大学生が東日本大震災の発生を受けて行った、寄付・ボランティア活動といった被災地・被災者支援活動に関する調査分析を行う。本研究では、次の2つの問題関心に焦点を当てる。まず、震災被災地・被災者を支援する行動を、どれだけ割合の大学生が行ったのか、その記述的統計結果を示すことである。第二に、支援活動を行った大学生と行わなかった大学生では、どのような差異が特徴的にみられたのかについて、その参加に影響を与えた要因を分析することで明らかにする。

これらの問題関心から、調査票の質問は以下の項目で構成した。まず調査対象者の基本的属性として、性別、大学、学部、学年、忙しさを尋ねている。そして、寄付行動と、支援行動とを区分した上で、それぞれの状況と意識を尋ねた。

(2) 調査の方法

4年制大学を調査対象とした独自の意識調査を行い、その結果に基づいた分析を行った。調査時期は2011年11月から2012年1月にかけて、関東・関西地域の3つの大学の学生を対象に行われた。従って、震災発生後からおよそ8ヶ月から10ヶ月後の状況である。有効回答数は314であった。

調査票の配布については、本研究代表者や協力者が担当する授業の受講生を対象に、授業外の時間を使って、配布と回収を行った。無作為抽出等のサンプリングではなく、このような方法をとった経緯としては、授業担当教員の協力を得られれば、配布・回収が容易に可能となり、効率的に調査を行える点にある。問題は、サンプルに偏りが生じる可能性があることである。

2) 日本赤十字社ホームページより (http://www.jrc.or.jp/contribution/13/Vcms3_00002096.html 2013/4/8 閲覧)。

3) 神戸市発表に基づく。(<http://www.city.kobe.lg.jp/safety/hanshinawaji/data/keyword/50/k-84.html> 2013/4/8 閲覧)。

この点は調査票を配布する授業を抽出する際に、地域、学年、学問領域、大学の設置主体が偏らないよう工夫しているが、調査規模が小さいためにその影響は残ってしまっている。

Ⅲ. 調査対象者の基本的属性

基本的属性について、表1に整理している。性別は男女ほぼ同数である。所属する大学の立地地域は、関東が209名、関西が104名と、関東地域の学生が2倍程度多い。学部の種類として、社会科学系（143名）、人文系（58名）、社会福祉系（92名）、理工系（19名）に区分している。また、主観的な生活の忙しさの認識について把握するため、学業、サークル部活動、アルバイト、家事や家族の世話の4点について尋ねている。学業については「ゆとりがある／それなりに忙しい／忙しい」の3段階で尋ねており、それ以外のサークル部活動、アルバイト、家事や家族の世話については、「していない／ゆとりがある／それなりに忙しい／忙しい」の4段階で尋ねている。その結果、まず、学業では、それなりに忙しいと答えた者が6割近く（58.4%）を占めていた。サークル部活動では、していない者が35.1%おり、ゆとりがある者が31.5%おり、それらを合わせると75%程度を占め、4人に3人はゆとりがある状況であった。アルバイトでは、していない者が27.6%と、ゆとりがある者が22.1%と、合わせて5割近くになる。他方で、それなりに忙しい者（37.3%）と忙しい者（13.0%）を合わせると同じく5割程度であり、アルバイトでそれなりに時間を取られていると認識している学生と、そうでもない学生とが、それぞれ同程度存在していることが理解できる。

さらに、回答者全体に、東日本大震災前に行ったボランティア活動の経験について尋ねている（有効回答279名）。震災以前から継続してボランティア活動を行っていた者は23名（8.2%）と

表1 基本的属性

性別（n=311）	男性 153名（49.2%） 女性 158名（50.8%）
年齢（n=311）	平均 19.8歳 (標準偏差 0.958)
出身地域（n=310）	北海道 4名（1.3%） 東北地域 12名（3.9%） 関東地域 184名（59.4%） 北信越地域 11名（3.5%） 中部地域 12名（3.9%） 近畿地域 67名（21.6%） 中国山陰地域 4名（1.3%） 四国地域 6名（1.9%） 九州沖縄地域 8名（2.6%） 海外 2名（0.6%）
大学地域（n=313）	関東 209名（66.8%） 関西 104名（33.2%）
学部種類（n=312）	社会科学系 143名（45.8%） 人文系 58名（18.6%） 福祉系 92名（29.5%） 理工系 19名（6.1%）
学年（n=305）	1年生 88名（28.9%） 2年生 166名（54.4%） 3年生 34名（11.1%） 4年生以上 17名（5.6%）
学生生活:学業(n=310)	ゆとりあり 104名（33.5%） それなり 181名（58.4%） 忙しい 25名（8.1%）
学生生活: サークル部活動 (n=308)	していない 108名（35.1%） ゆとりあり 97名（31.5%） それなり 70名（22.7%） 忙しい 33名（10.7%）
学生生活:アルバイト (n=308)	していない 85名（27.6%） ゆとりあり 68名（22.1%） それなり 115名（37.3%） 忙しい 40名（13.0%）
学生生活:家事(n=307)	していない 64名（20.8%） ゆとりあり 138名（45.0%） それなり 88名（28.7%） 忙しい 17名（5.5%）
ボランティア活動経験 (n=279)	継続的に活動 23名（8.2%） 一時的に活動 142名（50.9%） 活動経験無し 114名（40.9%）

※（）内は有効回答全体における百分率。

1割に満たなかった。以前に、一時的にでも行ったことがあると回答した者は、全体の半数以上の142名(50.9%)であった。あわせると、ボランティア活動を経験したことがある学生は6割近くにのぼることがわかる。

IV. 寄付行動・支援行動の概況

(1) 現金寄付・物品寄付の実施状況・意識

回答者全員に、東日本大震災関連の現金・物品寄付行動について尋ねた。なお、選択肢のうち、当てはまるもの全てを回答しているため、有効回答の百分率が合計で100%にならないことに注意されたい(以下、複数回答と略記。百分率についても同様)。有効回答313名のうち、255名(81.5%)が何らかのかたちで現金寄付を行ったと答えていた。物品寄付は、行った者が25名(8.1%)、行わなかった者が284名(91.9%)と、現金寄付に比べ少ない割合であった(有効回答309名)。学生にとって物品寄付は手間がかかったり、金額も多めに必要になるなど、コストのかかる行為であったと考えられる。東日本大震災関連の現金・物品寄付の状況についての単純集計結果は、表2の通りである。

現金寄付の送付先(複数回答)については、半数以上の学生は、義捐金への寄付を行っていたことがわかる(56.1%)。それ以外への寄付先へ送金した学生は、支援団体(NPO等)への運営補助として寄付した者がかろうじて1割を超える(11.8%)のみで、あとはそれぞれ数%に過ぎない。ただし目をひくのは「寄付先が分からない」と答えた学生が3割以上にのぼっていたことである(32.9%)。実に3人に1人の学生が、寄付先が分からないと回答していた。

現金寄付の送付方法(複数回答)については、街頭募金や店舗等に設置された募金箱に入れた形がもっとも多く、78.8%と、4人に3人の割合でそう答えている。

表2 寄付行動の状況・意識

現金寄付の送付先 (n=255) ※複数回答	
義捐金	143名 (56.1%)
支援団体(NPO等)運営補助	30名 (11.8%)
被災団体・会社直接寄付	17名 (6.7%)
被災自治体寄付(ふるさと納税等)	13名 (5.1%)
被災者直接手渡し	11名 (4.3%)
寄付先が分からない	84名 (32.9%)
その他	5名 (2.0%)
現金寄付の送付方法 (n=255) ※複数回答	
街頭募金・店舗等募金箱	201名 (78.8%)
募金集めのイベントの場で	58名 (22.7%)
インターネット	25名 (9.8%)
会社・所属団体経由	17名 (6.7%)
銀行口座等への振込	15名 (5.9%)
災害VC経由	10名 (3.9%)
町内会等	7名 (2.7%)
その他	9名 (3.5%)
現金/物品寄付の使途確認 (n=200)	
全く確認せず	152名 (76.0%)
届いたことは確認	17名 (8.5%)
大まかに使途把握	25名 (12.5%)
使途理解	6名 (3.0%)
寄付税制の理解 (n=303)	
知らない	255名 (84.2%)
存在は理解している	34名 (11.2%)
内容も理解している	12名 (4.0%)
利用経験あり	2名 (0.7%)

※ () 内は寄付者全体における百分率。

こうした現金や物品の寄付を行った学生達に、その寄付した現金や物品がどのように使われたのか、確認を行ったかどうか尋ねた。全体のおよそ4分の3(76.0%)は、寄付の使用使途について、全く確認をしていなかったことが明らかとなっている。

また、回答者全員に、今後の寄付意向についても尋ねた結果、8割を超える学生が、何らかの寄付を行いたいと答えていた(246名, 81.2%。有効回答303名)。また、寄付をしたことによって受けることの出来る優遇税制については、8割を超える学生が存在自体を知らない

と答えており、寄付と税金の関係についての理解が身近なものではないことが明らかとなっている。

(2) 支援活動の実施状況・意識

次に、支援活動の実施・意識に関する調査結果を示す（表3参照）。東日本大震災関連で何らかの支援活動を行った者は、有効回答数309名中97名と、全体の31.4%であり、3割程度の学生が何らかの被災地・被災者を支援する活動を行ったことが明らかとなっている。行った支援活動の内容を複数回答で尋ねた結果、もっとも多い支援活動の内容の類型は、「募金イベントの開催」であり、54名（55.7%）。支援活動実施者における割合。以下、本節内は同じであった。続いて多かったのが「被災地での被災者支援活動」であり、30名（30.9%）であった。三番目に多かったのが「身内や知り合いの手助け」であり、18名（18.6%）であった。その他、被災地以外での被災者支援活動（12名、12.4%）、署名集め（3名、3.1%）、経済的支援活動（7名、7.2%）などの活動を行った学生もいた。

被災地での活動へ参加した者に限り、その参加経路を尋ねている。結果は様々であるが、その中でも、大学関連の項目（大学の単位関係無し、単位関係有り、およびサークル部活動）を合計すると11名（37%）であり、もっとも多い割合となる。それを除くと、NPO、NGOを通じてがもっとも多かった（10名、33.3%）。

また、支援活動を行った学生がどの地域（県）を訪れたのかは、宮城県がもっとも多く、17名（56.7%）であった。

また、被災地を訪れ、支援活動を行った学生に対しては、どのような内容の活動を行ったのかも尋ねている。回答の中でもっとも多かった活動類型が「瓦礫撤去、清掃、物品洗浄等」であり、17名（56.7%）と、被災地で支援活動を行った学生の半数以上であった。その他、仮設住宅

表3 支援活動の状況・意識

支援活動内容 (n=97) ※複数回答	
募金イベントの開催	54名 (55.7%)
被災地での被災者支援活動	30名 (30.9%)
身内や知り合いの手助け	18名 (18.6%)
被災地以外での被災者支援活動	12名 (12.4%)
経済的支援活動	7名 (7.2%)
署名集め	3名 (3.1%)
その他	4名 (4.1%)
被災地での活動の参加経路 (n=30)	
NPO, NGO	10名 (33.3%)
現地災害VC	7名 (23.3%)
被災地外の災害VC	3名 (10.0%)
大学（単位無し）	5名 (16.7%)
大学（単位有り）	4名 (13.3%)
サークル部活動	2名 (6.7%)
家族親族	5名 (16.7%)
個人的なつて	3名 (10.0%)
特にあてなく	2名 (6.7%)
県人会	1名 (3.3%)
宗教上のつながり	1名 (3.3%)
その他	1名 (3.3%) ※アルバイト先に同行
訪れた被災地域 (n=30)	
宮城県	17名 (56.7%)
岩手県	9名 (30.0%)
福島県	3名 (10.0%)
千葉県	3名 (10.0%)
長野県	1名 (3.3%)
その他	2名 (6.7%)

※複数回答

※（）内は当該質問項目における有効回答数における百分率。

支援が5名（16.7%）、避難所支援が4名（13.3%）、復興イベントが4名（13.3%）、子ども関連が4名（13.3%）、心理的サポートが2名（6.7%）、直接対人援助が2名（6.7%）、その他1名（3.3%）となっている。

また、被災地支援活動をした回答者全員に対して、「被災地支援活動をしてよかったこと」と尋ねている。これは、桜井・津止（2009）の、

ボランティア活動による学びや成長についての自己評価を調べるための質問項目を基に、被災地支援活動という特性に合わせて修正した12項目を採用した。それぞれ、「とても思う」(5点)から「全く思わない」(1点)までの5点リッカート尺度を用いている。回答結果は表4の通りである。平均値の高かった項目は、高かった順に、「社会の現実や課題の理解が深まった」、「身近な地域に関心がもてるようになった」、「活動相手や他の人から感謝された」であった。他方、平均値が低かった項目としては、低かった順に、「宗教的な信仰心が高まった」、「学校での評価や単位、進学や就職が有利になった」、「イベントや活動などを企画・調整できるようになった」となっていた。

表4 被災地支援活動をしてよかったこと (n=81)

	平均	標準偏差
1. 身近な地域に関心がもてるようになった	3.85	0.88
2. 活動相手や他の人から感謝された	3.89	1.08
3. 新たな友人や知人との出会いがあった	3.28	1.33
4. 楽しかった	3.62	1.00
5. イベントや活動などを企画・調整できるようになった	2.65	1.06
6. 社会の現実や課題の理解が深まった	4.02	1.01
7. 自信がもてるようになった	3.06	1.05
8. 自己表現能力が高まった	3.11	1.11
9. 将来の方向性や就きたい仕事が見つかったり、より明確になったりした	2.84	1.21
10. 学校での評価や単位、進学や就職が有利になった	2.21	1.03
11. 宗教的な信仰心が高まった	1.75	1.17
12. 人間関係が上手にもてるようになった	2.90	0.96

回答者全員に、被災地を支援する活動の情報をどのようにして得るかを複数回答で尋ねている(表5参照)。その結果、インターネットと答えた者がもっとも多く、全体の54.6%にのぼった。また、テレビと回答した者も多く、46.1%と、

これも全体の半数近くである。テレビとインターネットが学生にとって、身近な情報を得るツールであり、被災地支援情報もそれらから得ようとしていることが分かる。また、大学の広報(30.1%)や、大学教員(20.4%)といった、大学内の資源を通じて情報を得ようとする学生も2~3割いることが分かる。

また、回答者全員に、今後の東日本大震災関連の支援活動への参加意向を尋ねている(有効回答276名)。今後、何らかの被災地支援活動に参加したいと答えた者は、159名と、57.6%にのぼっている。全体の半数以上の学生が、参加希望を持っていることが分かる。また、被災地以外での、地域のボランティア活動へ参加したいと答えている者も72名と26.1%おり、それらのどちらとも希望しない、参加意向を持たない者は、わずか16.3%(45名)に過ぎなかった。現在の学生の社会貢献意識の高さを現す結果となった。

表5 被災地支援情報を得る手段 (n=269)

インターネット	147名 (54.6%)
テレビ	124名 (46.1%)
大学の広報	81名 (30.1%)
雑誌、新聞	69名 (25.7%)
家族や友人	58名 (21.6%)
大学教員	55名 (20.4%)
ボランティアセンター	43名 (16.0%)
地域・行政広報	16名 (5.9%)
所属団体から	9名 (3.3%)
現地で直接手渡し	2名 (0.7%)
その他	3名 (1.1%)

※複数回答

※ ()内は当該質問項目における有効回答数における百分率。

V. 支援活動の契機となった要因の探索

(1) 仮説の設定

大学生の災害支援活動への参加要因を直接的

に検討した研究は、これまでに見られない。そのため、ここではボランティア活動、とりわけ、災害やテロといった、緊急時への備えと支援へのボランティア活動（emergency preparedness and relief volunteering）における研究蓄積を踏まえることで仮説を生成し、それに沿った回路モデルを構築し、分析を行うことにする。

Einolf & Chambre (2011) は、先行研究の考察から、ボランティア活動やボランティア団体への参加についての理論的パースペクティブを、次の3つに類型化している。第一に社会理論（群）である。これはさらに、社会的文脈理論・社会的統合理論・社会的役割理論の3つの中範囲の理論に分類される。このうち、まず、社会的文脈理論は、外的な出来事（災害の発生など）や地域的な因子の影響を研究するものである。社会的統合理論は、個人間のネットワークや文脈を分析する。そして、社会役割理論では、ボランティア活動が特定の社会的地位とどのように結びついているかを研究する立場である。

第二のボランティア参加の理論は、個人特性理論（群）である。これは、ボランティア活動を行う人々に特徴的な性格、動機や価値観などがどのようにみられるかに焦点を当てている。そして第三に、資源理論（群）である。この研究群では、資源を豊富に持つ個人は、それに乏しい個人に比べ、より多くボランティア活動に携わる機会を持つ、という観点に立っている。ここでの資源とは、人的資本（教育の達成度）を主には指しているが、時間的な余裕も含む。

Einolf & Chambre (2011) では、こうした3つの理論的パースペクティブを混合し、ボランティアの参加行動を分析することが重要だとしており、実際に調査分析を行ってその必要性を確認している。本研究ではその成果を踏まえて、大学生という特定の社会的地位・役割における、緊急的な状況（震災）への対応として発揮された支援行動への参加要因を明らかにする。言い

換えれば、社会理論パースペクティブのなかに含まれる社会的文脈理論（震災）と社会的役割理論（大学生）が前提となるボランティア活動において、他の理論的パースペクティブがどのように影響を与えているのかという課題について取り組むものである。したがって、Einolf & Chambre (2011) の理論的成果をさらに強化・充実する、という位置づけの研究となる。

ただし、前述した、緊急的なニーズへの準備と支援へのボランティア活動に関する、これまでの研究でも、参加行動への、個人特性や、個人資源の影響は検討されている（O'Brien & Mileti, 1992; Rotolo & Berg, 2011 など）。しかしそれらは、被災地での現地ボランティア活動に限っていたり、あるいは、緊急時に備える予備的な活動（防災活動など）を含んでしまったりする。本分析では、そのどちらでもなく、防災活動は含まず、災害支援行動を包括的に捉え、それらへの参加を分析する。

従って、分析の理論的仮説は次の通りとする。

「大学生の災害支援行動では、その参加の背景に、個人特性と、個人の所持する資源との両方の影響が見られる。」

(2) 変数の選択

従属変数の災害支援行動は、「東日本大震災後の支援等の活動について、次のうち、あなたが参加・協力したものの全てに○を付けて下さい」と尋ねた回答に基づく。回答の選択肢は、被災地での他者へのボランティア活動、被災地以外での他者へのボランティア活動、被災した身内や個人的知り合いの手助け、募金活動・寄付集めのイベント開催、署名集め（被災者の権利、原発等）、デモへの参加（被災者の権利、原発等）、経済支援活動（復興グッズの販売等）、その他とあり、これらの選択肢に少なくとも一つは○を付けた（選択した）回答者を、支援活動を行った者とし、一つも○を付けなかった（選択しな

かった)回答者を、支援活動を行わなかった者とした。

独立変数には、まず統制変数として、性別、年齢、学年、を用意した。それに加え、個人のネットワークに関する指標も用意した。これは、社会的文脈や社会的役割と同じく、Einolf & Chambre (2011)の類型で社会理論パースペクティブに含まれていた社会的統合理論の影響を測定する尺度となる。その代理変数として、地理的近接性を用意した。被災地との地理的な近接性は、被災地(の個人)と、行為主体の個人との間に、何らかの社会的紐帯を生みやすいと仮定したためである。具体的に操作化した尺度として、大学地域(関東か関西か)と、出身地域(東北とそれ以外)を採用した。

独立変数のうち、個人特性要因を示す尺度としては、震災前のボランティア活動経験の有無を、継続的な活動経験と一時的なものとを区別した上で、用意した。これを採用した理由として、過去のボランティア経験は、「自分はボランティアする人間である」「ボランティアは自分の一部である」という役割アイデンティティを形成することから(Einolf & Chambre, 2011; Musick & Wilson, 2008)、尺度として適切とこれまで考えられてきているためである。また、個人の資源要因を示す尺度としては、まず、人的支援の知識や技術を持つことを表す尺度として、所属学部が社会福祉系であるか否かを設けた。さらに、時間的資源を測る尺度として、学業(授業など)、サークル活動、アルバイト、家事・家族の面倒のそれぞれについて、「ゆとりがある」-1、「それなりに忙しい」-2、「とても忙しい」-3の3点(ただし、サークル活動、アルバイト、家事・家族の面倒については、「していない」-0の4点)とそれぞれ得点化し、さらにそれらを全て単純加算した合成尺度として連続変数化した(平均5.34、標準偏差1.98)。

(3) 分析結果

分析を行うに先立って、独立変数間の多重共線性をチェックするために、一旦、独立変数を全てダミー化するなどして連続尺度として扱い、最小二乗法による重回帰分析を行い、そこでのVIFを確認した。その結果、全ての独立変数のVIF値は3を超えるものは無く、多重共線性の恐れは無いことが確認された。

支援活動(被災地外での活動を含む)への参加の有無に関する決定要因を探索するため、二項ロジスティック回帰分析を行った。分析に用いた統計ソフトはSAS社のJMP(バージョン9.0.3)である。モデルの当てはまりをよりよくするために、ステップワイズ法(変数増減法、 $p=0.25$ で増減)で、変数の候補を選択した結果、大学立地地域(関東か関西か)、学部種類(社会福祉系か否か)、忙しさ(学業・課外活動・アルバイト・家事の合計)、ボランティア活動経験(継続・一時・なし)が選択された。

選択した変数で二項ロジスティック回帰モデルを構築した。モデル全体の検定はp値が0.0008と十分に低く、また、当てはまりの悪さ(LOF)も問題ない数値(p値0.1562)であった。ただしAICcの値は330.013であり、さほど低いことから、回帰モデルの説明力には多少注意が必要であると考えられる。

二項ロジスティック回帰分析の結果は表6の通りである。被災地・者支援活動への参加に有意に影響を与えていた変数としては、大学地域が関東よりも関西であること($p=0.0021$)、学部が社会福祉系であること($p=0.0361$)、時間的余裕(忙しくないほど参加)($p=0.0336$)、継続的な(一時的ではない)ボランティア活動経験($p=0.0094$)であった。

この結果、本研究の理論的仮説は支持された。すなわち、社会福祉系の学部であること、時間的余裕の2変数が有意であったことは、ボランティア参加における資源理論の説明力を裏付け

表6 二項ロジスティック回帰分析結果
(従属変数: 支援活動全体への参加有無) (n=271)

	推定値	p 値
(切片)	0.97747999	0.0219*
大学地域 [関東を基準]	0.51282155	0.0021*
学部 [社会福祉系を基準]	-0.37659641	0.0361*
忙しさ	-0.1444405	0.0336*
過去ボランティア経験 [継続的な活動を基準]	-0.8162697	0.0094*
過去ボランティア経験 [一時的な活動を基準]	0.32923279	0.1159
モデルカイ2乗	20.97405	
p 値	0.0008*	
R2 乗 (U)	0.0619	
AICc	330.013	

*: 有意確率 < 0.05

るものである。大学生は、専門的な知識・技術といった人的資源や、時間的資源を有するほど、緊急的な災害支援行動に参加する。また、継続的なボランティア経験を有することが有意であったことから、個人特性理論も裏付ける結果となった。一時的なボランティア経験ではなく、継続的な経験が有意であったことは、継続的な活動者だからこそ、そのボランティアとしての役割に強いアイデンティティを持ち、震災支援活動にも参加したと言えよう。

なお、社会統合理論に基づく、ネットワークの代理変数としての地理的近接性は、支援活動への参加に負の影響を与えていた（大学の立地が関東よりも関西である方が、有意に個人の参加確率が高かった）が、このことについては解釈がやや困難である。今後の検討が必要である。

VI. まとめ

本研究では、東日本大震災発生後の、大学生の被災地・被災者の支援活動について、関東・関西の3大学の特定の授業の受講生をサンプルとした調査票調査により、明らかにしようと試

みた。調査結果からは、いくつか興味深い点が見られた。

第一に、寄付行動については、きわめて多くの学生達が東日本大震災を受けて、現金・物品寄付を行っていたことが明らかとなった。さらに、そのうちの多くの大学生は、街頭募金や店頭寄付など、より手軽な手段で寄付を行っていた。現金寄付をした学生のうち過半数は、義捐金の形で寄付を行っていた一方で、3分の1の学生は自分の寄付先を認識していなかった。寄付を受け災害支援活動を行っているNPO等は、寄付先として選ばれるように、更なる周知の徹底が求められると言える。

また、寄付税制への関心が薄いことも合わせて考えると、学生にとって寄付とは、個人の損得を意識せずに、気軽に行うものであると想定できる。そのためか、その使用用途のチェックも、あまり行われていなかったようである。7割以上の学生は自分の寄付がどのように使われたのかについて、関心を持っていなかった。本調査で明らかとなったこれらの点は、今後、大学生や若年層の寄付行動を分析する上で、一つの手がかりとなろう。

続いて、支援活動に参加した学生の意識と行動の調査結果についてまとめると、まず、支援行動者は全体の3割程度と、寄付行動者に比べて少ない人数であった。被災地を訪れてボランティア活動を行った学生に関してはさらに少なく、調査対象者全体の1割程度であった。支援活動の内容は多岐にわたっていたが、募金活動を行った学生が割合としてはもっとも多かった。このことは、寄付行動の動向と合わせ、東日本大震災が、少なくとも大学生においては「寄付元年」といえる状況であったことを示していると言えよう。また、被災地を支援のために訪れた学生は、その3割が大学に関係したつながりで参加していた。災害支援活動参加のきっかけとして、大学生生活が多少なりとも影響している

ことが伺われる。このため、大学は推進役を果たすとともに、危険が伴う被災地でのボランティア活動参加の、リスク管理について、役割を果たす必要があるのでは無からうか。

また、支援のために訪れた先は、宮城県がもっとも多く、福島県がもっとも少なかった。この結果は、全国社会福祉協議会で推計された被災地でのボランティア登録状況とも合致するものである⁴⁾。これは、原発事故の影響があったものとするのが自然であろう。

さらに本研究では、どのような学生が支援活動を行う傾向にあったのかを探索するため、従属変数を支援活動全体への参加有無とした、二項ロジスティック回帰分析を行った。Einolf & Chambre (2011) の3つの理論的パースペクティブを踏まえ、「大学生の災害支援行動では、その参加の背景に、個人特性と、個人の所持する資源との両方の影響が見られる」ことを理論的仮説とした。その結果、普段の生活で時間的に余裕があること、学部が社会福祉系であること、ボランティア活動を継続的に行っていったことが、活動に参加する傾向を高めることが明らかとなり、理論的仮説は支持された。

しかしながら、この分析結果においては、残された課題がいくつか存在している。まず、変数の選択が適切だったかを検討する必要がある。個人特性を測定する尺度は、本調査で採用したのは、過去のボランティア経験だけであったが、これまでのボランティア参加研究では、動機や価値観といった個人特性変数も検討されている。また、個人のネットワークを測定する変数としては、今回の調査では、地理的近接性を採用したが、これはあまり一般的な尺度ではないため、別の操作化した尺度構成で改めて測定する必要がある。

加えて、今回の分析では、社会福祉系の学部

所属や、継続的なボランティア活動経験を、個人的資源の尺度として採用したが、異なる理論の尺度であった可能性もある。専門的な学修機関やボランティア団体への所属は、災害支援活動の紹介や情報に触れる機会を高めるという意味で、社会理論における個人ネットワークと解釈すべきだったかもしれない。あるいは、他者支援の規範を持っていたのかもしれない。このような捉え方をすると、大学生は、人的資本と社会関係資本と文化資本とを豊富に所有するほど、緊急時支援活動に参加する傾向にあるといえる。Wilson & Musick (1997) は、人的資本と社会関係資本、そして文化資本が、ボランティア組織やNPOへの参加に影響を与えているという仮説のもと、それを実証しているが、本研究の結果はそれをさらに、大学生の災害支援行動にも応用できる可能性を示したと言っただろう。

最後に、サンプルが無作為抽出ではなく、限定されていることによる本研究の限界は明らかであり、より厳密な調査と精緻な分析を今後重ねる必要がある。本調査結果は、大学生の被災地支援活動を働きかける上で示唆する点もあり、そうした実務的な点からも今後の検討が重要と考える。

謝辞

当研究における大学生調査の実施に際しては、岩手県立大学社会福祉学部 菅野道生先生、ならびに、大阪大学 社会経済研究所 奥村尚子先生に多大なる協力を得た（所属と職位は2013年1月当時）。ここに感謝の意を示す次第である。

引用文献

Einolf, C. & Chambre, S. M. (2011) Who volunteers? Constructing a hybrid theory. *International*

4) 出典は先述の全国社会福祉協議会・全国ボランティア・市民活動振興センターに同じ。

- Journal of Nonprofit and Voluntary Sector Marketing*, 16, 298-310.
- Musick, M. A. & Wilson, J. (2008) *Volunteers: A Social Profile*. Indianapolis: Indiana University Press.
- O'Brien, P. & Mileti, D.S. (1992) Citizen participation in emergency response following the Loma Prieta earthquake. *International Journal of Mass Emergencies and Disasters*, 10 (1), 71-89.
- 小澤亘 (2001) 『『ボランティア』の文化社会学』. 世界思想社.
- Rotolo, T. & Berg, J. A. (2011) In times of need: An examination of emergency preparedness and disaster relief service volunteers. *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*, 40, 740-750.
- 桜井政成・津止正敏（編）(2009) 「ボランティア教育の新天地：サービスマーケティングの原理と実践」. ミネルヴァ書房.
- 鈴木芳也 (2011) 学生ボランティアがもたらす避難所への影響と機能性に関する研究：東日本大震災における A 避難所運営補助ボランティアから. 東北福祉大学大学院総合福祉学研究科紀要, 9, 59-74.
- 茶屋道拓哉・筒井睦 (2012) 東日本大震災における学生ボランティア活動の教育的意義. 九州看護福祉大学紀要, 12 (1), 25-37.
- Wilson, J. (2000) Volunteering. *Annual Review of Sociology*, 26, 215-240.
- Wilson, J. & Musick, M. (1997) Who cares? Toward an integrated theory of volunteer work. *American Sociological Review*, 62, 694-713.
- (2013. 1. 16 受稿) (2013. 6. 3 受理)